特許協力条約

REC'D 1 8 AUG 2005
WIPO PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PF-3318	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/013466	国際出願日 (日. 月. 年) 15.09.2004	優先日 (日.月.年) 22.09.2003	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04L12/56, H04Q7/38			
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社			

		-	
	は、PCT35条に基づきこの国際予 第57条(PCT36条)の規定に従		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.この国際予(請審査報告は、この表紙を含めて全	部で5	ページからなる。
	は次の附属物件も添付されている。 書類は全部で	' <i>'</i> ページである。	
	正されて、この報告の基礎とされた 及び/又は図面の用紙(PCT規貝		予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 第607 号参照)
	I 欄4.及び補充欄に示したよう。 際予備審査機関が認定した差替え月		際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
			(電子媒体の種類、数を示す)。 可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予	備審査報告は、次の内容を含む。		·
교 다 다	第IV欄 発明の単一性の欠如	上の利用可能性につい る新規性、進歩性又は 	いての国際予備審査報告の不作成 産業上の利用可能性についての見解、それを 裏 付
지 지 기	第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見		

国際予備審査の請求掛を受理した日 12.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 04.08.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 清水 稔
東京都千代田区 成が関三丁目 4番 3 号	電話番号 03-3581-1101 内線 3596

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄	報告の基礎
1. E.	D国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、
2. この た差替え	O報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され も用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
▼	出願時の国際出願書類
 	明細書 第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	請求の範囲
	第 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
, r	第 ページ/図 、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図 *、
<u></u>	第
з. Г	補正により、下記の書類が削除された。
	明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. 厂	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. {	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。

ţ	X)
ı	ï	1
ţ	Ĵ)
•	-	į
9		Ð
	<	1
	Ď	5
2		=
Į		
	P	>
į	Į	j
ľ	-	-
ľ	Į	1
)
ĺ)
	ζ	Į
	<	•

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明			
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	_1-30	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-30	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-30	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: INTERNET-DRAFT, Mobile Networks Support in Mobile IPv6,

draft-ernst-mobileip-v6-network-03.txt, [online].

2002.03.20

文献2:信学技報IN2002-10, 2002. 05. 17

文献3:JP 2003-68683 A

(株式会社 ケイディーディーアイ研究所)

2003.02.28

文献1の4. Mobile IPv6 extensions to support MONETs の欄には、モバイルルータがフォーリンネットワークに移動した際には、モバイルルータのホームアドレスと気付アドレスに加えて、配下のネットワークのプリフィックス (本願発明における「全ての補助ホームアドレスと気付アドレスの関連の情報」に相当)をホームエージェントに登録する発明が記載されている。

しかしながら、本願発明は、モバイルルータ配下のホストやルータを特定することができる「補助ホームアドレス」をモバイルルータがホームエージェントに登録を行うものであるから、相違する。

よって、請求の範囲1-30に係る発明は、上記文献のうちのいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10) 1.

> 出願番号 特許番号

公知日 (日.月.年)

出願日 (日.月.年) 優先日 (有効な優先権の主張) ____(<u>日</u>.月.年)

JP 2004-80642 A [P, X]

2004. 03. 11

2002, 08, 21

書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類

書面による開示以外の開示の日付 書面による開示以外の開示に言及している (日.月.年) 書面の日付(日.月.年)

第VII棡 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲29の「請求項27に記載の移動通信システムにおける」 請求の範囲30の「請求項27又は請求項28に記載の移動通信システムにおける」 なる記載は、それぞれ、

「請求項28に記載の移動通信システムにおける」、

「請求項28又は請求項29に記載の移動通信システムにおける」 の誤記と認められる。